平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　アライドテレシスホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6835　URL http://www.at-global.com
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 大嶋 章禎
問合せ先責任者 (役職名) IR部長　(氏名) 外岡　一幸　TEL 03-5437-6007

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	6,456	△27.6	△817	―	△597	―	△666	―
22年12月期第1四半期	8,913	17.1	372	―	421	―	298	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△5.45	―
22年12月期第1四半期	2.13	2.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	22,169	10,710	46.8	89.77
22年12月期	24,822	12,603	49.6	98.25

(参考) 自己資本　23年12月期第1四半期　10,383百万円　22年12月期　12,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	―	0.00	―	2.00	2.00
23年12月期	―				
23年12月期(予想)		0.00	―	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無　有
23年12月期期末配当金3円00銭は、普通配当2円00銭と創立25周年目の記念配当1円00銭の合計額です。

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	△12.3	△30	―	△50	―	△220	―	△1.68
通期	34,500	△3.7	1,260	△43.5	1,190	20.1	530	△12.1	4.04

(注) 当四半期における業績予想の修正有無　有

4. その他　（詳細は、【添付資料】P3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	158,283,921株	22年12月期	157,976,421株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	42,612,231株	22年12月期	32,612,231株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	122,142,557株	22年12月期1Q	140,225,985株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しや将来の予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なる可能性があります。

（詳細は、[添付資料]P3「1.（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。）

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間（平成23年１月１日～平成23年３月31日）における世界経済は、不安定な中東情勢や原油価格の高騰など懸念材料があるものの、新興国の好景気をはじめ、欧米においても回復の兆しが表れ始めました。わが国の経済においては、緩やかな回復基調で推移しましたが、３月11日に発生した東日本大震災により、経済活動は急速に落ち込み、先行き不透明な状況となっています。

このような状況の中、当社グループは、ネットワークソリューションプロバイダーとして、顧客志向型ビジネスを展開するため組織体制を整備し、高付加価値サービスの拡充を図ってまいりました。

地域別の実績として、日本では、増設している営業拠点を活用し地域密着型の営業活動や顧客サービスを強化する一方で、医療市場でのシェア拡大を目指し、病院ネットワーク見学会を開催するなど医療機関へ積極的なアプローチを展開しております。しかし、前年同期に学校ICTキャンペーンにより大きく拡大した文教市場の受注が今期において縮小したことや、東日本大震災の影響による受注案件の延期および縮小などから売上高は前年同期を下回りました。

米州では、ヘルスケアやIP監視ソリューションに関する大型展示会への出展を通して、これらの市場での当社製品の優位性をアピールしております。しかし、公的機関のプロジェクトやインターネット・サービス・プロバイダー向けの案件が遅延となり、売上高は昨年同期を下回りました。

EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）では、大規模なパートナー向けのコンファレンスを実施し、より強固なリレーション構築を図る一方で、大型展示会など各種イベントへの出展を通して、当社グループが先駆的に取り組んできたIPv6ネットワーク技術を駆使した製品のブランド訴求に努めております。実績としては、大手システムインテグレーターとの協業により、24時間365日のサポートサービスの提供を開始しました。しかし、景気低迷による設備投資の遅れが見られ、売上高は昨年同期を下回りました。

アジア・オセアニアでは、IP監視ソリューションの大型案件の受注や、公共機関関連の受注が増加し順調な伸びを示しました。しかし、為替レートの影響から、円換算の売上高は昨年同期を下回りました。

この結果、当第１四半期連結会計期間における連結売上高は64億56百万円（前年同期比27.6%減）となりました。営業利益は８億17百万円の損失（前年同期は３億72百万円の利益）となりましたが、前期末より円安となったことから為替差益として２億36百万円を計上し、経常利益は５億97百万円の損失（前年同期は４億21百万円の利益）となり、四半期純利益は６億66百万円の損失（前年同期は２億98百万円の利益）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は221億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億53百万円の減少となりました。流動資産は177億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億25百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が31億６百万円減少したことなどによるものです。また、固定資産は44億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円の増加となりました。負債合計は114億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ７億60百万円の減少となりました。流動負債は86億８百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億40百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が８億29百万円、未払法人税等が２億88百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、28億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億79百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が３億37百万円増加したことなどによるものです。純資産合計は107億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億92百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が９億16百万円減少、自己株式が９億84百万円増加（純資産の減少）したことなどによるものです。これにより、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント低下となる46.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は64億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億47百万円増加いたしました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動による収入は16億77百万円となり、前第１四半期連結会計期間に比べ４億28百万円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少額が19億91百万円増加した一方で、税金等調整前四半期純損失を計上し同純利益が10億89百万円減少したこと、法人税等の支払額が３億15百万円増加したこと、たな卸資産の増加による支出が３億８百万円増加したことなどによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動による支出は25百万円となり、前第１四半期連結会計期間に比べ１億74百万円の支出減となりました。これは主に、定期預金の減少などによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動による支出は14億93百万円となり、前第１四半期連結会計期間に比べ８億76百万円の支出増となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が１億70百万円減少した一方で、自己株式の取得による支出が６億69百万円増加したこと、長期借入れによる収入が２億円減少したこと、長期借入金の返済による支出が１億82百万円増加したことなどによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成23年５月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算出しております。なお、連結財務諸表における重要性が乏しい連結子会社については、経営環境に著しい変化が発生しておらず、四半期財務諸表における税金費用の計算にあたり、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（会計処理基準に関する事項の変更）

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,438,071	6,290,272
受取手形及び売掛金	5,204,796	8,311,783
商品及び製品	3,470,308	3,555,065
仕掛品	270,926	191,790
原材料及び貯蔵品	928,089	801,374
前払費用	592,851	531,064
その他	1,058,593	1,020,148
貸倒引当金	△233,676	△246,360
流動資産合計	17,729,960	20,455,139
固定資産		
有形固定資産	2,311,376	2,269,857
無形固定資産		
その他	703,921	667,877
無形固定資産合計	703,921	667,877
投資その他の資産		
その他	1,446,138	1,451,641
貸倒引当金	△22,391	△22,001
投資その他の資産合計	1,423,746	1,429,639
固定資産合計	4,439,044	4,367,374
資産合計	22,169,005	24,822,514
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,069,965	2,202,947
短期借入金	878,896	1,708,475
1年内返済予定の長期借入金	706,063	558,396
1年内償還予定の社債	168,000	168,000
未払費用	1,098,926	1,190,910
未払金	645,515	715,322
未払法人税等	98,597	386,793
賞与引当金	415,190	256,938
前受収益	2,025,137	2,020,470
その他	502,120	540,544
流動負債合計	8,608,414	9,748,797
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	1,225,541	888,240
退職給付引当金	684,984	684,412
その他	859,182	817,518

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成23年３月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年12月31日）
固定負債合計	2,849,707	2,470,170
負債合計	11,458,121	12,218,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,843,580	9,835,708
資本剰余金	3,746,631	3,738,759
利益剰余金	△562,496	354,400
自己株式	△3,968,208	△2,983,470
株主資本合計	9,059,507	10,945,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△408	△434
繰延ヘッジ損益	17,397	－
為替換算調整勘定	1,307,332	1,371,801
評価・換算差額等合計	1,324,321	1,371,367
新株予約権	327,055	286,780
純資産合計	10,710,883	12,603,545
負債純資産合計	22,169,005	24,822,514

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	8,913,244	6,456,913
売上原価	3,869,263	2,638,870
売上総利益	5,043,980	3,818,042
販売費及び一般管理費	4,671,952	4,635,740
営業利益又は営業損失（△）	372,027	△817,698
営業外収益		
受取利息	2,432	4,459
持分法による投資利益	5,616	3,898
為替差益	46,814	236,533
その他	13,130	4,659
営業外収益合計	67,994	249,551
営業外費用		
支払利息	13,248	23,970
その他	5,253	5,346
営業外費用合計	18,502	29,317
経常利益又は経常損失（△）	421,519	△597,463
特別利益		
固定資産売却益	－	38
貸倒引当金戻入額	88,667	2,259
新株予約権戻入益	5,531	797
特別利益合計	94,199	3,094
特別損失		
固定資産売却損	128	38
固定資産除却損	2,443	799
事業再編損	33,742	－
訴訟関連損失	4,125	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	19,162
特別損失合計	40,440	20,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	475,277	△614,369
法人税、住民税及び事業税	209,232	47,786
法人税等調整額	△32,220	4,012
法人税等合計	177,012	51,798
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△666,168
四半期純利益又は四半期純損失（△）	298,264	△666,168

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	475,277	△614,369
減価償却費	126,247	144,784
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△64,283	△17,055
賞与引当金の増減額（△は減少）	272,768	158,126
退職給付引当金の増減額（△は減少）	15,535	△5,720
受取利息及び受取配当金	△2,432	△4,459
支払利息	13,248	23,970
為替差損益（△は益）	△135,541	△215,599
持分法による投資損益（△は益）	△5,616	△3,898
固定資産売却損益（△は益）	128	0
固定資産除却損	2,443	799
未払費用の増減額（△は減少）	49,078	△121,237
売上債権の増減額（△は増加）	1,176,194	3,167,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	244,039	△64,498
仕入債務の増減額（△は減少）	△154,646	△174,492
事業再編損失	33,742	－
訴訟関連損失	4,125	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	19,162
その他	118,577	△273,547
小計	2,168,886	2,019,670
利息及び配当金の受取額	2,429	4,455
利息の支払額	△15,597	△25,500
法人税等の支払額	△5,575	△320,658
事業再編による支出	△44,456	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,686	1,677,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,070	△66,287
有形固定資産の売却による収入	11	108
無形固定資産の取得による支出	△25,956	△69,153
投資有価証券の取得による支出	△148	△148
定期預金の増減額（△は増加）	△100,000	100,000
貸付金の回収による収入	390	195
その他	5,444	10,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,329	△25,222

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年１月１日 至　平成22年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,009,199	△838,854
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△33,000	△215,032
新株予約権の行使による株式の発行による収入	－	11,070
自己株式の取得による支出	△314,955	△984,737
配当金の支払額	△157,190	△157,486
その他	△2,213	△7,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△616,558	△1,493,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,915	88,392
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,243,882	247,798
現金及び現金同等物の期首残高	7,146,804	6,190,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,390,687	6,438,071

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

［事業のセグメント情報］

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

当連結グループは、情報通信・ネットワーク関連事業のみを行っているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

［所在地別セグメント情報］

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	日本(千円)	欧米(千円)	アジア・オセアニア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,058,760	3,370,608	483,875	8,913,244	－	8,913,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	205,384	65,598	1,949,177	2,220,160	(2,220,160)	－
計	5,264,145	3,436,206	2,433,053	11,133,405	(2,220,160)	8,913,244
営業利益	172,190	50,434	115,782	338,407	33,620	372,027

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）欧米　：　アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

（２）アジア・オセアニア　：　シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

［海外売上高］

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年３月31日）

	北米	欧州	アジア・オセアニア	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,348,020	1,940,337	481,793	3,770,151
Ⅱ　連結売上高(千円)	－	－	－	8,913,244
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	21.8	5.4	42.3

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（１）北米　：　アメリカ、カナダ

（２）欧州　：　イギリス、フランス、ドイツ、オランダ、イタリア

（３）アジア・オセアニア　：　シンガポール、中国、オーストラリア、ニュージーランド

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報通信・ネットワーク事業における製品を生産・販売しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA（ヨーロッパ、中東及びアフリカ）」及び「アジア・オセアニア」の４つの所在地域を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額
	日本	米州	EMEA(注)２	アジア・オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,375,852	1,115,083	1,531,729	434,246	6,456,913	－	6,456,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	165,090	42,279	24,104	1,419,382	1,650,857	(1,650,857)	－
計	3,540,943	1,157,363	1,555,834	1,853,629	8,107,770	(1,650,857)	6,456,913
セグメント利益又は損失(△)	△718,668	△236,558	66,727	12,305	△876,194	58,496	△817,698

（注）１．調整額には、セグメント間取引消去及びセグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等が含まれております。

２．ヨーロッパ、中東及びアフリカ

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第１四半期連結会計期間において、平成23年２月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第１四半期連結会計期間において、自己株式が984,737千円増加し、当第１四半期連結会計期間末において3,968,208千円となっております。